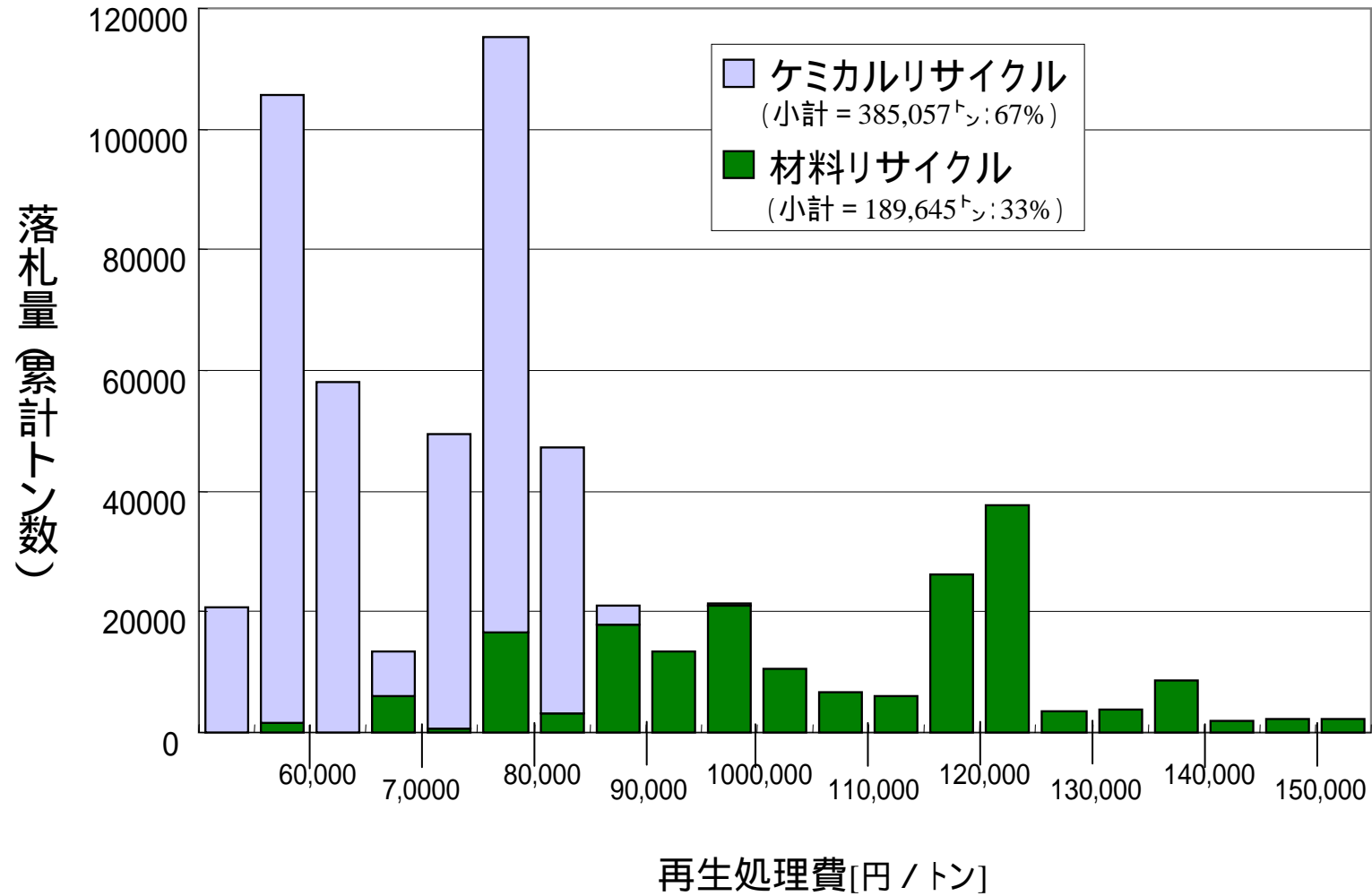


プラ容器包装・リサイクル事業の持続的発展のために、
以下の取り組みが必要と考える

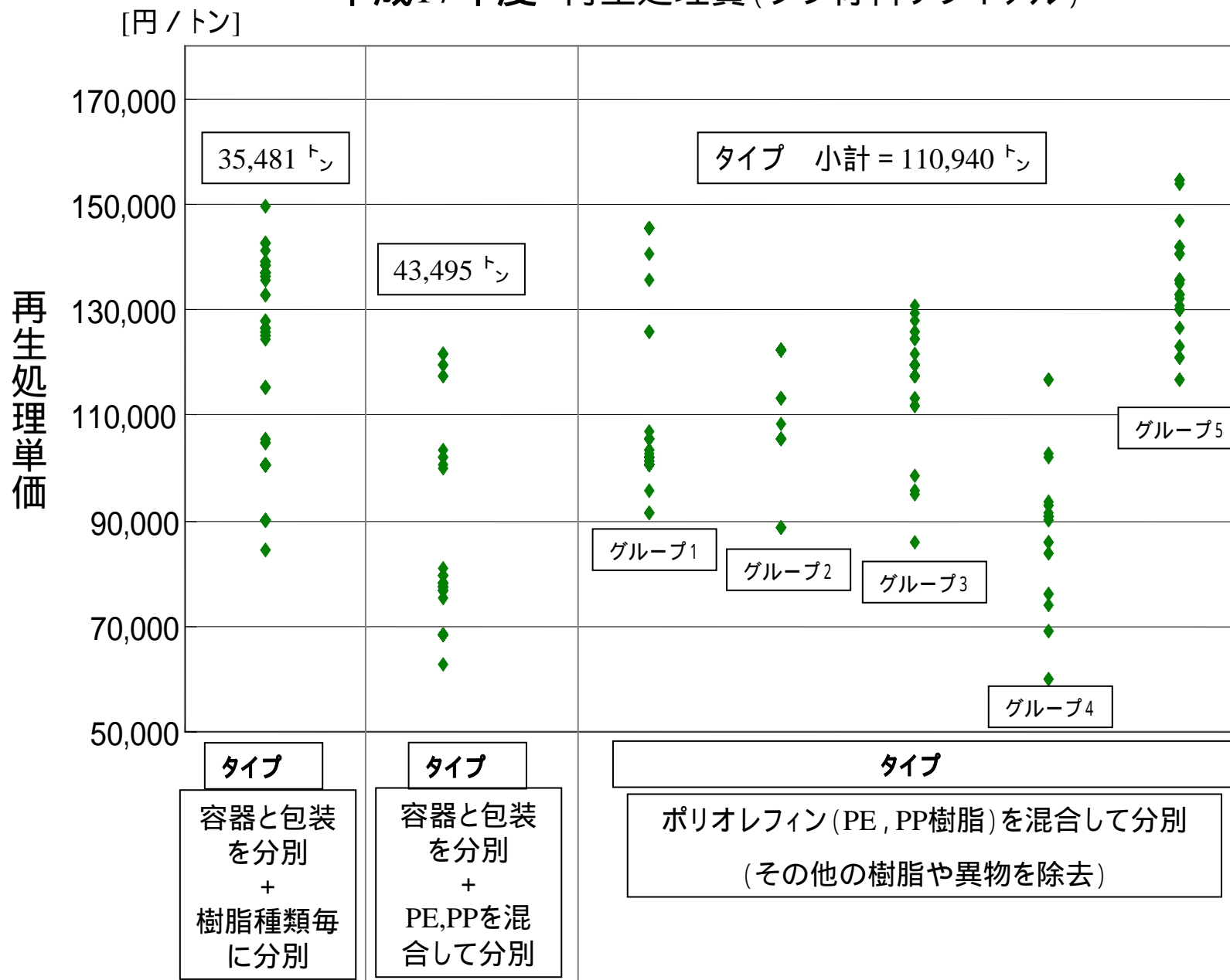
(財)日本容器包装リサイクル協会

1. プラ容器包装リサイクルにおける効用 / 費用の適正化を図ること
そのため、ケミカルリサイクル、材料リサイクルについて標準コストの設定と運用方法について、学識経験者等を加えた委員会を設置し検討すること。
2. 材料リサイクル優先と、再商品化能力の総量が十分には大きくないという現状から、必ずしも「入札制度」が十分に活かされているとは言い難く、適正な市場競争促進のため、新たなリサイクル手法を含めた再商品化能力の拡大可能性を検討すること。

平成17年度 プラスチック容器包装再商品化 再生処理費の分布



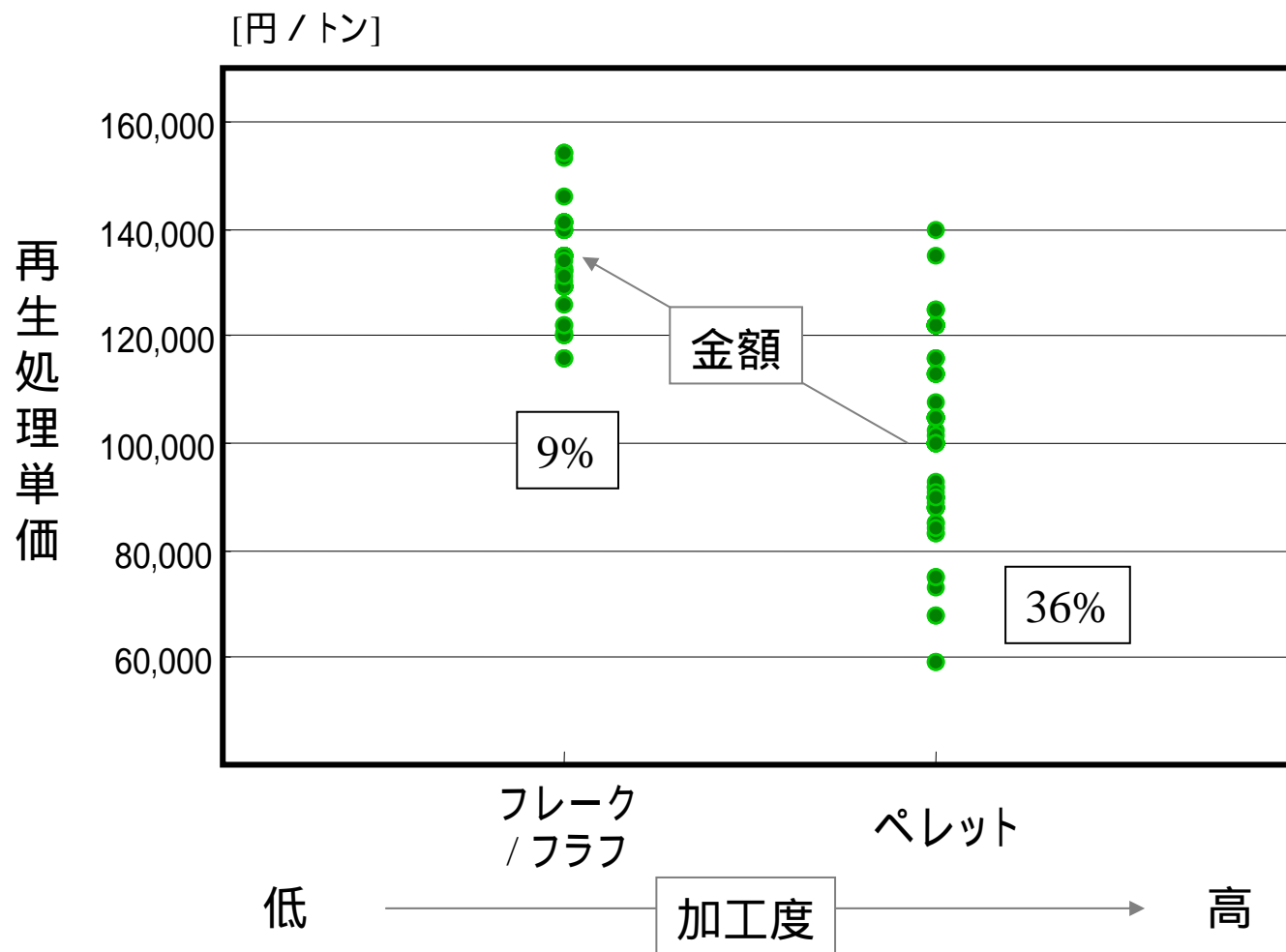
平成17年度 再生処理費(プラ材料リサイクル)



「再生処理単価」には輸送費、および再生品の販売益は含まない。

平成17年度 再商品化製品の加工度による処理費比較

加工度が低いフレーク/フラフ製造事業者の方が、再生処理費は高額



(図中、数字%はプラ材料リサイクル全量に対する割合。これら以外はペレットとフレーク/フラフ両方や減容固化品等を製造)